

「総合的な学習」における地域との連携および学外指導者の必要性について

藤原 昌樹 (川村学園女子大学)

【はじめに】

「総合的な学習」が、小学校は平成 14 年度から、中学校は平成 15 年度から導入される。この「総合的な時間」の取り扱いについて文部省（現文部科学省）は、「各学校は、地域や学校、児童の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や児童の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行うものとする。」¹⁾としている。さらに「総合的な学習」のねらいとして、「自ら課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる。」「学び方やものの考え方を身につけ、問題の解決や探求活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。」¹⁾としている。これらから「総合的な学習」は、従来の授業スタイルとは大きく異なり、より体験的要素の強いカリキュラムであると言える。さらに児童、生徒一人ひとりの課題解決のためには、教師だけの対応では十分ではないことが予想され、そのための人材確保が必要になるとと思われる。学習指導要領においても「配慮すべき事項」として、「開かれた学校づくりを進めるため、地域や学校の実態に応じ、家庭や地域の人々の協力を得るなど家庭や地域社会との連携を深めること。」としている。

演者らは、「総合的な学習」に先駆けて実施された、神奈川県 C 中学校と K 高等学校の地域と学校とが連携した「体験的授業」を調査²⁾した。この「体験的授業」は、生徒の希望により 30~35 の講座を開き、教師と地域の指導者がそれぞれの講座を担当し、最終的には地域の方々と交えた発表会を行うという、「総合的な学習」に近い内容のものであった。その結果から、生徒たちは学外指導者に教わることを新鮮に受け止めたこと、生徒と地域との結びつきがより強まったこと、学外の指導者も地域の子どもたちとのふれあいを楽しみにしていたこと、などが明らかになった。

そこで本研究では、「総合的な学習」には、地域との連携および学外指導者が不可欠であるという考えのもとに、「総合的な学習」導入を目前にした各学校が、①学校と地域との連携の必要性、②「総合的な学習」における学外指導者の必要性、③学外指導者確保の方法、などについてどのように考えているのかを調査し、検討を加えた。

【研究の方法】

1. 調査対象

調査は、首都圏 M 市内から小学校 32 校、中学校 17 校を選出し、各校の「総合的な学習」担当の教員 1 名に調査を依頼した。ただし、各学校の選出については、「総合的な学習」のカリキュラムが大筋で決まっていることを条件とした。

2. 調査方法

質問紙による記入回答式を用い、平成 13 年 6 月から 9 月にかけて実施した。調査票の配布、回収は、直接各学校に赴き、回収の際には、回答者に面接調査を行った。

【結果及び考察】

1. 地域との連携の必要性について

学校と地域との連携については、調査対象 49 校すべてが「必要」と回答した。また、どう地域と連携を図るかという設問では、「地域の方に指導をお願いする」「地域の中から課題を見つける」「地域の方

を招いて発表会を開く」などの意見の割合が高かった。また反面、「どう連携をとっていかは今後検討する」という意見もあり、地域との連携の必要性は認めてはいるものの、その方法論については今後の課題とする学校も多くあった。

2. 学外指導者の必要性について

学外指導者を必要とするかという設問については、「する」と回答した学校が 39 校 (79.6%)、「しない」と回答した学校が 1 校 (2.0%)、「未定」が 10 校 (20.4%) で、多くの学校で学外指導者の必要性を認めている。また面接調査により、「未定」と回答した 10 校のうち 8 校が「学内の人材で対応できない場合に依頼する」と答え、学外指導者の要請を検討している。

3. 学外指導者の人材確保の方法について

学外指導者をどのようなルートで見つけるかという設問では、「教員の個人的なつながりで」という回答が 17 校 (34.7%) と最も高く、次いで「行政や教育委員会に聞く」が 11 校 (22.4%)、「地元のレクリエーション協会や関係団体に尋ねる」が 8 校 (16.3%) であった。しかし「未定」「検討中」が 13 校 (26.6%) あり、人材確保のためのネットワークが確立されていないという状況であった。

またどのような人材が学外指導者として相応しいかという設問では、「退職をされた教師 (56.3%)」、「その分野の知識を持った高齢者 (48.2%)」、「その分野の協会や団体に所属している方 (45.7%)」の順で、特に高齢者への期待の高さが目立った。

【まとめ】

小、中学校 49 校を対象に、来年度から実施される（中学校は平成 15 年度から）「総合的な学習」における地域との連携および学外指導者の必要性について調査を実施し、各学校がこれらについてどのような考えを持っているかについて検討を行った。

調査から、各学校とも「総合的な学習」において、地域との連携および学外指導者の必要性を十分認めているという結果を得られた。しかし、その具体的な人材確保の方法については、学校としてよりも教員の個人的なつながりに頼る傾向が見られた。人材確保のネットワーク作りが今後の課題になると思われる。

また、地域との連携という点において、学外者の校内への立ち入りや、児童、生徒を学外に出すことについて、安全性という観点から多くの不安の意見が出された。

「総合的な学習」の運営方法については、各学校の裁量に任されている。どの学校もその対応に苦慮しているという状況であった。正直なところ「とりあえずやってみる」という学校がほとんどであった。「総合的な学習」が軌道に乗るには数年かかるという意見が多く出されたが、長期的な視野を持った取り組みが必要となるであろう。

【参考文献】

- 1) 文部省：小学校学習指導要領，1999.
- 2) 斎藤哲瑛他：青少年の体験活動促進に向けた地域の役割等に関する調査報告書，神奈川県青少年総合研修センター，2001.